

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

秋田県、風車で拓く SDGs

秋田県は、9月に自身2回目となるグリーンボンド（GB）を起債。発行額を当初の50億円程度から70億円に増額したうえ、62件の投資家から90億円程度の需要を獲得した。県は洋上風力発電に注力しており、調達資金の一部は、風車建設のための埠頭用地造成に充当する。GBの発行やSDGsへの取り組みなどについて、総務部財政課の真鍋弘毅課長と清野穰財政企画チームリーダー、門間勇也主査に話を聞いた。

■2回連続の増額

--2回目のGBの感想について

8月に金融市場が不安定になって、見通しがなかなか立たない状況ではあったが、最終的に予定額の50億円を超える70億円で発行することができた。昨年度に続いて購入した投資家もいれば、新たに証券口座を開設し、買ってもらった投資家もいる。秋田県のGBが少しずつ浸透してきている。

昨年度の1回目は、初回というだけで買ってくれる人がいるなど、注目を浴びたが、今回は市場の先行きが不透明で、投資家の関心を惹きつけられるかどうか疑問があったが、無事に目標額を超えて発行することができた。

投資表明件数については、1回目が98件、今回が62件となっている。初回債に比べて減っているが、それなりに数多くの表明を得た。まとまった額でオーダーを寄せる投資家も多く、県内の投資家もしっかりと参加したのも良かった。



総務部財政課財政企画チームリーダー
清野 穰 氏（左）
総務部財政課長
真鍋 弘毅 氏（中）
総務部財政課主査
門間 勇也 氏（右）

・秋田県第1回と第2回GBの概要

条件決定	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	最終需要	参加件数	投資表明件数	主幹事
2024/9/6	5	70	2029/9/20	0.580	8	8	90程度	62	62	野村/日興/みずほ
2023/11/22	5	70	2028/9/20	0.344	8	8	160程度	101	98	野村/三菱/みずほ

発行額・最終需要：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

■IR を活用

--IR について

今回の GB で初めて個別 IR を実施し、証券会社の協力も得て中央・地方の 9 件に説明を行った。実際に GB を購入した IR 先もいた。投資家からは、継続的に発行してほしいことや、希望通りに配分してほしいとの声が寄せられた。こうした声に応えて、昨年度に続いて、今年度も当初の 50 億円から増額した。

--昨年度から主幹事方式を導入し、GB の発行を含む調達手段を多様化した。その経緯について金利の状況が変わってきているため、機動的に対応して起債を安定させる必要があり、投資家の声を聞くことは非常に重要だと認識している。そういった観点から主幹事方式を導入し、年限の多様化、GB の発行など、いろいろなことにチャレンジした。

・ 2022 年度と 2023 年度の秋田県債

条件決定	年限	発行額	表面利率	対国債	対カーブ	方式	主幹事
2024/3/8	10	100	0.811	9	9	交渉	-
2023/11/22	5	70	0.344	8	8	主幹事	野村/三菱/みずほ
2023/8/9	20 定償	50	0.892	28	-	主幹事	野村/三菱/みずほ
2023/3/8	10	100	0.750	25	25	交渉	-

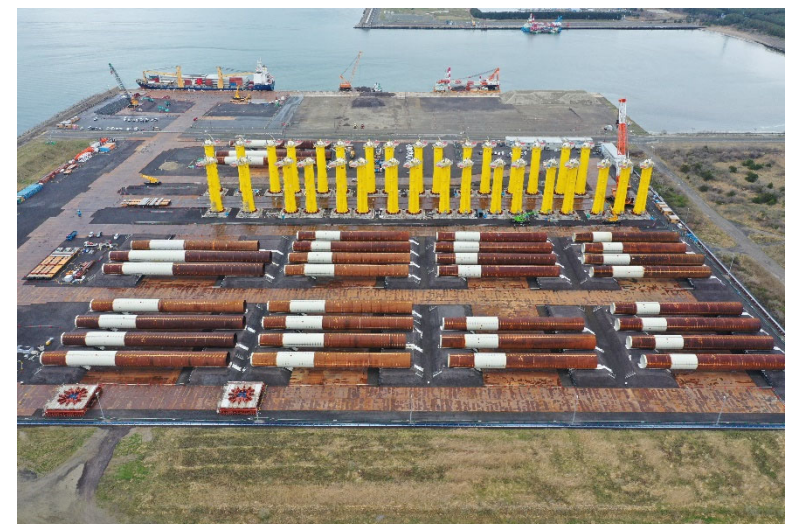
発行額・最終需要：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

金利上昇によって利払い負担が大きくなっている。調達コストを軽減するため、年限を短くするなど、工夫している。いろいろな選択肢を持つことが大事で、早いうちに主幹事方式に移行できたのは良かった。

来年度の発行計画は現在詰めている最中だが、今年度の枠組みから大きく変える予定はない。一番大事なのは、様々な投資家の声を聞きながら、タイムリーに動き、需要のあるものをしっかりと発行していくことだ。



総務部財政課長 真鍋 弘毅 氏



提供：秋田洋上風力発電株式会社

■全世帯消費量の4倍超を発電

--GBの資金使途について

IRでは、本県GBの特色である洋上風力発電についての質問が多かった。県は2022年度に県政運営方針として、「新秋田元気創造プラン」を策定した。このなかにある3つの選択・集中プロジェクトの1つがカーボンニュートラルへの挑戦となっており、脱炭素社会に対応した産業の構築や森林・木材によるCO2吸収・貯蔵効果の強化、日常生活などに伴う温室効果ガスの排出削減を推進している。その一環として、洋上風力発電に注力している。

今回GBの調達資金のうち、10億円は能代港の埠頭用地の整備に充当する。能代港は日本初となる洋上風力発電所の基地港湾であり、年間発電能力は8.4万キロワットに上る見込み。このほかに秋田港も基地港湾に指定されており、全国に7つある基地港湾のうち、2つは秋田県内に立地している。また、全国では10海域が洋上風力発電の促進区域になっているが、そのうちの4カ所が秋田県にあり、こちらもトップランナーだ。

2港湾・4地域を合わせた年間発電量は、160万世帯分の消費電力量に相当する。秋田県の世帯数は9月1日時点で約38万世帯で、この4倍超となる。洋上風力で発電した電力の多くは、東京などに送られる見通し。

--埠頭用地の造成と風力発電の関係について

風車を作るのに、その巨大な部品を置くバックヤードが必要だ。今稼働中の風車よりも規模の大きい物を建てる予定で、建設用地が不足している。適格な埠頭用地がなければ、新たな風車を作れない。

風車のタワーは陸上でプレアッセンブリ（事前組み立て）するため、細長いものを垂直に立てておくと、土地にかかる圧力がものすごく高い。特殊な方法で地耐力を高める必要がある。最終的に組み立てた物を台船に乗せて、沖まで運んでいかなければならない。このために拠点港湾を整備している。



提供：秋田洋上風力発電株式会社

■回り出す風車ビジネス

今指定されている4つの促進区域は、時期をずらしながら、順々に整備していくイメージだ。最後の港湾を整備し始める頃には、最初に稼働した風車は部品の更新作業に入る。つまり、永遠に部品を納品し続けるチャンスがあるので、県内の産業の活性化にもつながる。県の産業労働部を中心にそのサプライヤーを育成している。できるだけ県内で部品を作って供給できるように努力している。

--洋上風力発電以外の資金使途について

河川改修事業と通常砂防事業、地すべり対策事業などがある。秋田県は昨年度に大雨災害に見舞われ、秋田市内の一部地域が浸水した。防災・減災するために、抜本的な治水対策を推進しており、多くの資金を投じている。

投資家に聞く：秋田県八峰町、洋上風力発電で地域も潤う

秋田県の北西部に位置する八峰町は、秋田県の第2回GBに1億円を投資し、投資表明も行った。日本海に面している農林水産業の町で、沖合は洋上風力発電の促進区域に指定され、将来には25基の風車が建つ予定。今年3月に発電事業の実施者が選定され、2026年の着工、2029年の運転開始を目指している。GBの購入理由や、投資家の立場から見た県のSDGsへの取り組みについて、財政課の堀内敬文課長と税務会計課の今井利宏課長に話を聞いた。

--債券運用の経緯について

町では、公金管理運用検討委員会を設置し、公金の運用方針を定めている。2022年度まではすぐに使わない資金を定期預金していたが、金利が低く、収益が少なかった。少しでも運用益が上がるように、債券の運用基準を定めて、昨年度に債券投資を始めた。その効果として、2023年度に40万円程度だった運用益が、2024年度には300万円を上回り、前年度比7~8倍上昇する見込みだ。



秋田県八峰町 税務会計課長 今井 利宏 氏(左)
財政課長 堀内 敬文 氏(右)

定期預金の金利は0.002%しかなかったが、地方債の5年物が0.6%前後、10年債が1%近辺で、その利息収入をしっかりと受け取れば、基金がプラスになる。それを取り崩して事業に充てることもできる。財源確保という点では、債券投資には大きなメリットがある。

町の基金は全部で15本あるが、そのうちの地域福祉資金、減債基金、奨学資金貸付基金の3つを使って債券を購入した。2023年は秋田県の10年債を1500万円、鉄道建設・運輸施設支援機構サステナビリティボンド、地方公共団体金融機構債をそれぞれ1億円購入した。秋田県の5年GBの購入は今回が初めてだった。

--債券の運用基準について

安全かつ確実なもので運用し、元本が毀損するようなリスクを持つものは避けている。政府保証債や地方債は基本的な投資対象となる。地方自治法で定められる範囲内で投資し、バイ・アンド・ホールドの戦略を取っている。

地方金融機構からは借入れをしており、親和性がある。信用力も高く、安心して投資できる。鉄道・運輸機構は、秋田新幹線の建設を担っていたことと、サステナ債を発行していることが購入につながった。秋田県は地元のESG債という点が買いの理由となった。

八峰町は昨年7月に大雨災害に遭い、断水や土砂災害、家屋の床下浸水などの被害が発生した。今も復旧に向けた工事を行っている。地球温暖化によって気

候がおかしくなり、激甚化、頻発化する災害が八峰町にも巡ってきた。こうした気候変動を少しでも軽減するために発行した債券を買うのは意義のあることと考えている。

秋田県の GB は、能代港の洋上風力発電のための埠頭用地造成も資金使途になっている。ここは昔から風が強いところで、その風を有効なエネルギーに変えていくのは素晴らしい。人口が減少していくなか、風という千載一遇のチャンスを生かした素敵な取り組みだ。その風車は将来、八峰町の沖合に建つ予定で、町に固定資産税も納付される見込み。そういう意味では秋田県の GB は、まさにちょうど良い債券だった。

-- GB の利回りはグリーンIAMによって、ノンラベル債よりも低くなっている

そこについては目的を重要視している。まず安全なもの、さらに収益性があるもの、そして責任を果たすもの、こういった観点から考えたうえで、バランスを取りながら運用している。GB に投資することを通じて、社会的な使命や役割を果たそうと思っている。

秋田県の GB を買う際に投資表明も行った。町の ESG のアピールの一環で、サステナブルな社会に私たちも貢献しているというメッセージを打ち出している。町の事業として、いろいろ直接できれば良いのだが、なかなか予算が限られていることもあり、債券運用で ESG に取り組むのは 1 つの手段だと考えている。



--秋田県への要望は

新年度が始まると、債券運用の予算執行も可能になるため、できれば上期に、県としてどのような商品を予定しているか、ラインナップがある程度分かると良い。そういった情報提供をしてもらえると、町としても備えられる。

秋田県八峰町役場

写真の出典：秋田県（2024 年 10 月）

[2024/9/24 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]